

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	28,702	26,969	14,842	14,624	55,306
経常利益 (百万円)	4,558	5,440	2,466	3,521	8,619
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,431	3,323	1,482	2,128	4,741
純資産額 (百万円)			27,361	31,443	29,062
総資産額 (百万円)			64,085	47,269	57,213
1株当たり純資産額 (円)			397.12	456.63	422.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.28	48.26	21.51	30.91	68.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.7	66.5	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	6,505			2,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	1,545			1,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	651	4,339			3,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,224	8,479	7,959
従業員数 (名)			954	925	925

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	925
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	739 (42)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	9,486	-
合計	9,486	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	11,899	-	62,642	-
合計	11,899	-	62,642	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	14,438	-
不動産賃貸事業	186	-
合計	14,624	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	8,408	56.7	Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	4,990	34.1
			西日本旅客鉄道株式会社	3,983	27.2
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	2,215	14.9	The Central Puget Sound Regional Transit Authority (シアトル交通局)	2,307	15.8
九州旅客鉄道株式会社	1,842	12.4	三菱商事株式会社	1,647	11.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府の経済対策の効果などにより、一部では企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、デフレの影響や期間後半における急激な円高の進行などにより不透明感が増すうちに推移しました。こうした状況の中で、当第2四半期連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が146億2千4百万円（前第2四半期連結会計期間売上高148億4千2百万円）と前年同期に比べ2億1千7百万円（1.5%）の減収となりましたが、営業利益は35億5千8百万円（前第2四半期連結会計期間営業利益25億6千4百万円）となりました。また、経常利益は35億2千1百万円（前第2四半期連結会計期間経常利益24億6千6百万円）となり、四半期純利益は21億2千8百万円（前第2四半期連結会計期間四半期純利益14億8千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向225系近郊型電車等、海外向車両のダラス高速運輸公社向低床式軽量電車等により、売上高は144億3千8百万円となり、営業利益は37億2千9百万円となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は1億8千6百万円となり、営業利益は1億5千6百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠しているセグメント情報を開示しているため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は472億6千9百万円（前連結会計年度末572億1千3百万円）と99億4千3百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の減少等により、341億4千6百万円（前連結会計年度末431億8千9百万円）と90億4千2百万円の減少となりました。固定資産は主に投資有価証券の時価評価等により、131億2千2百万円（前連結会計年度末140億2千3百万円）と9億円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は158億2千5百万円(前連結会計年度末281億5千万円)と123億2千4百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金や前受金の減少等により、128億1千2百万円(前連結会計年度末248億4千1百万円)と120億2千8百万円の減少となりました。固定負債は30億1千3百万円(前連結会計年度末33億9百万円)と2億9千6百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は314億4千3百万円(前連結会計年度末290億6千2百万円)と23億8千1百万円の増加となりました。その主な要因は四半期純利益の計上等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ17億4千4百万円の減少となり、残高は84億7千9百万円(前第2四半期連結会計期間末102億2千4百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が35億2千1百万円となり、主にたな卸資産の減少額が大きかったことから15億6百万円の収入(前第2四半期連結会計期間は主に仕入債務の減少額及び法人税等の支払額が大きかったことによる3億8千8百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出によって12億4千2百万円の支出(前第2四半期連結会計期間4億3千6百万円の支出)と前年同期に比べ8億6百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって3千5百万円の支出(前第2四半期連結会計期間4千1百万円の支出)と前年同期に比べ5百万円の支出の減少となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,566	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,121	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	851	1.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	784	1.13
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	770	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	630	0.91
計		44,963	65.05

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,566千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,121千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口9) 851千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,534,000	68,534	同上
単元未満株式	普通株式 326,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式896株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	223,000		223,000	0.32
計		223,000		223,000	0.32

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	674	614	456	414	438	406
最低(円)	605	437	360	362	376	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部の相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,479	7,959
受取手形及び売掛金	7,721	17,897
仕掛品	3 13,742	3 14,580
原材料及び貯蔵品	548	524
その他	2,699	2,261
貸倒引当金	44	33
流動資産合計	34,146	43,189
固定資産		
有形固定資産	1・2 8,467	1・2 8,866
無形固定資産	150	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787	4,306
その他	775	750
貸倒引当金	58	73
投資その他の資産合計	4,504	4,983
固定資産合計	13,122	14,023
資産合計	47,269	57,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,468	6,023
短期借入金	-	4,000
未払法人税等	1,731	1,687
前受金	-	7,600
賞与引当金	735	352
製品保証引当金	1,072	955
受注損失引当金	3 390	3 340
その他	3,415	3,881
流動負債合計	12,812	24,841
固定負債		
退職給付引当金	1,126	1,076
その他	2 1,886	2 2,232
固定負債合計	3,013	3,309
負債合計	15,825	28,150

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	24,392	21,414
自己株式	93	91
株主資本合計	32,677	29,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	423
繰延ヘッジ損益	15	24
為替換算調整勘定	1,363	1,036
評価・換算差額等合計	1,233	637
純資産合計	31,443	29,062
負債純資産合計	47,269	57,213

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,702	26,969
売上原価	22,219	19,606
売上総利益	6,482	7,363
販売費及び一般管理費	¹ 1,867	¹ 2,004
営業利益	4,614	5,359
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	37	38
受取補償金	-	34
雑収入	69	70
営業外収益合計	116	154
営業外費用		
支払利息	30	7
為替差損	48	57
固定資産除却損	44	-
雑支出	50	8
営業外費用合計	173	72
経常利益	4,558	5,440
特別損失		
過年度製品保証引当金繰入額	556	-
特別損失合計	556	-
税金等調整前四半期純利益	4,001	5,440
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,181
法人税等調整額	857	64
法人税等合計	1,570	2,117
四半期純利益	2,431	3,323

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,842	14,624
売上原価	11,262	10,117
売上総利益	3,580	4,506
販売費及び一般管理費	1,015	948
営業利益	2,564	3,558
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取補償金	-	34
雑収入	5	46
営業外収益合計	10	86
営業外費用		
支払利息	14	2
為替差損	34	113
固定資産除却損	37	-
雑支出	21	6
営業外費用合計	108	122
経常利益	2,466	3,521
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,521
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,318
法人税等調整額	208	75
法人税等合計	983	1,393
四半期純利益	1,482	2,128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,001	5,440
減価償却費	551	562
賞与引当金の増減額(は減少)	320	395
役員賞与引当金の増減額(は減少)	160	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	50
製品保証引当金の増減額(は減少)	444	117
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,770	50
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	99	-
受取利息及び受取配当金	47	49
支払利息	30	7
有形固定資産除却損	44	2
有形固定資産売却損益(は益)	8	0
売上債権の増減額(は増加)	3,031	3,576
たな卸資産の増減額(は増加)	2,776	650
仕入債務の増減額(は減少)	3,910	862
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	456	828
未払消費税等の増減額(は減少)	220	230
その他	183	142
小計	2,252	8,738
退職給付制度改定に伴う支払額	84	54
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	28	3
法人税等の支払額	2,099	2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	6,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	805	518
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	18	28
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	4,000
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	341	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	651	4,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587	519
現金及び現金同等物の期首残高	9,636	7,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,224	8,479

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は2百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、負債及び純資産総額の100分の10を下回ったため、当第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は1,101百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,732百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,217百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 595百万円	建物 609百万円
担保付債務	担保付債務
預り保証金 930百万円	預り保証金 970百万円
預り敷金 70百万円 (固定負債「その他」に含む)	預り敷金 70百万円 (固定負債「その他」に含む)
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品390百万円であります。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額38百万円を除き、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品243百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。
給料及び手当 485百万円	給料及び手当 477百万円
賞与引当金繰入額 233百万円	賞与引当金繰入額 274百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	退職給付費用 123百万円
	貸倒引当金繰入額 21百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。
給料及び手当 248百万円	給料及び手当 229百万円
賞与引当金繰入額 160百万円	賞与引当金繰入額 154百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円	退職給付費用 59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,224百万円 現金及び現金同等物 10,224百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,479百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000百万円 現金及び現金同等物 8,479百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	223,896

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	3	平成22年9月30日	平成22年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,656	186		14,842		14,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	(0)	
計	14,656	186		14,843	(0)	14,842
営業利益	2,756	154		2,911	(346)	2,564

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品
及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(3) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。

4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,276	374	51	28,702		28,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8	8	16	(16)	
計	28,276	382	60	28,718	(16)	28,702
営業利益(は営業損失)	4,984	314	37	5,261	(647)	4,614

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品
及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(3) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄道車両関連事業」について、売上高は238百万円減少、営業利益は50百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は122百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,010	2,832	14,842		14,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319		319	(319)	
計	12,329	2,832	15,161	(319)	14,842
営業利益	2,063	791	2,854	(290)	2,564

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国
 3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。
 4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,324	5,377	28,702		28,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065		1,065	(1,065)	
計	24,389	5,377	29,767	(1,065)	28,702
営業利益	3,978	1,223	5,202	(587)	4,614

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国
 3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」について、売上高は238百万円減少、営業利益は50百万円減少しております。
 4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」について、営業費用は122百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,832	2	8,457	11,292
連結売上高(百万円)				14,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	0.0	57.0	76.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,380	2	16,203	21,586
連結売上高(百万円)				28,702
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.0	56.5	75.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に車両事業本部を設置する鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、車両事業本部が包括的に戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがいまして、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	26,598	371	26,969	-	26,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	26,598	372	26,970	0	26,969
セグメント利益	5,711	297	6,009	650	5,359

(注) 1 セグメント利益の調整額 650百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに帰属していない全社費用 650百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,438	186	14,624	-	14,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	14,438	186	14,624	0	14,624
セグメント利益	3,729	156	3,885	326	3,558

(注) 1 セグメント利益の調整額 326百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに帰属していない全社費用 326百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
11,530	13,460	7	1,971	26,969

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
5,093	7,849	1	1,679	14,624

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

通貨関連

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,449		1,349	99
	合計	1,449		1,349	99

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円63銭	1株当たり純資産額	422円03銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	31,443百万円	純資産の部の合計額	29,062百万円
普通株式に係る純資産額	31,443百万円	普通株式に係る純資産額	29,062百万円
普通株式の発行済株式数	69,083,597株	普通株式の発行済株式数	69,083,597株
普通株式の自己株式数	223,896株	普通株式の自己株式数	220,319株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	68,859,701株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	68,863,278株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35円28銭	1株当たり四半期純利益金額	48円26銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,431百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	3,323百万円
普通株式に係る四半期純利益	2,431百万円	普通株式に係る四半期純利益	3,323百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,905,460株	普通株式の期中平均株式数	68,861,074株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円51銭	1株当たり四半期純利益金額	30円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,482百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,128百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,482百万円	普通株式に係る四半期純利益	2,128百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,902,841株	普通株式の期中平均株式数	68,860,406株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当をおこなうことを次のとおり決議いたしました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 206百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり3円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。